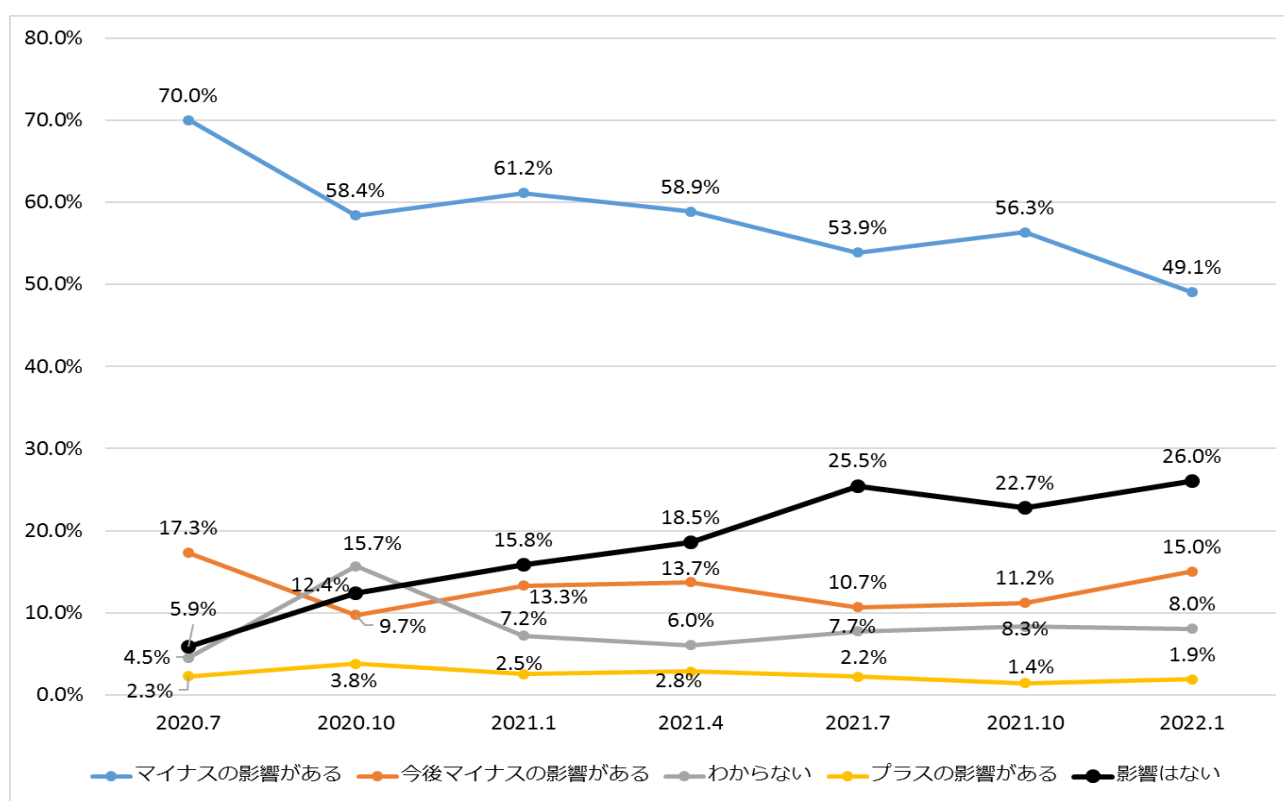


## 富山県内の中小企業に与える新型コロナウイルスの影響と 経営課題への取組みについて

回答企業数	373 社(うち、製造業 60 社、非製造業 313 社)
調査企業数	660 社
調査時期	2022 年 1 月上旬
調査方法	インターネットによる当行取引先への アンケート実施(中小企業動向調査と同時に実施)

### 「中小企業動向調査アンケート」回答結果 (新型コロナウイルス関連)

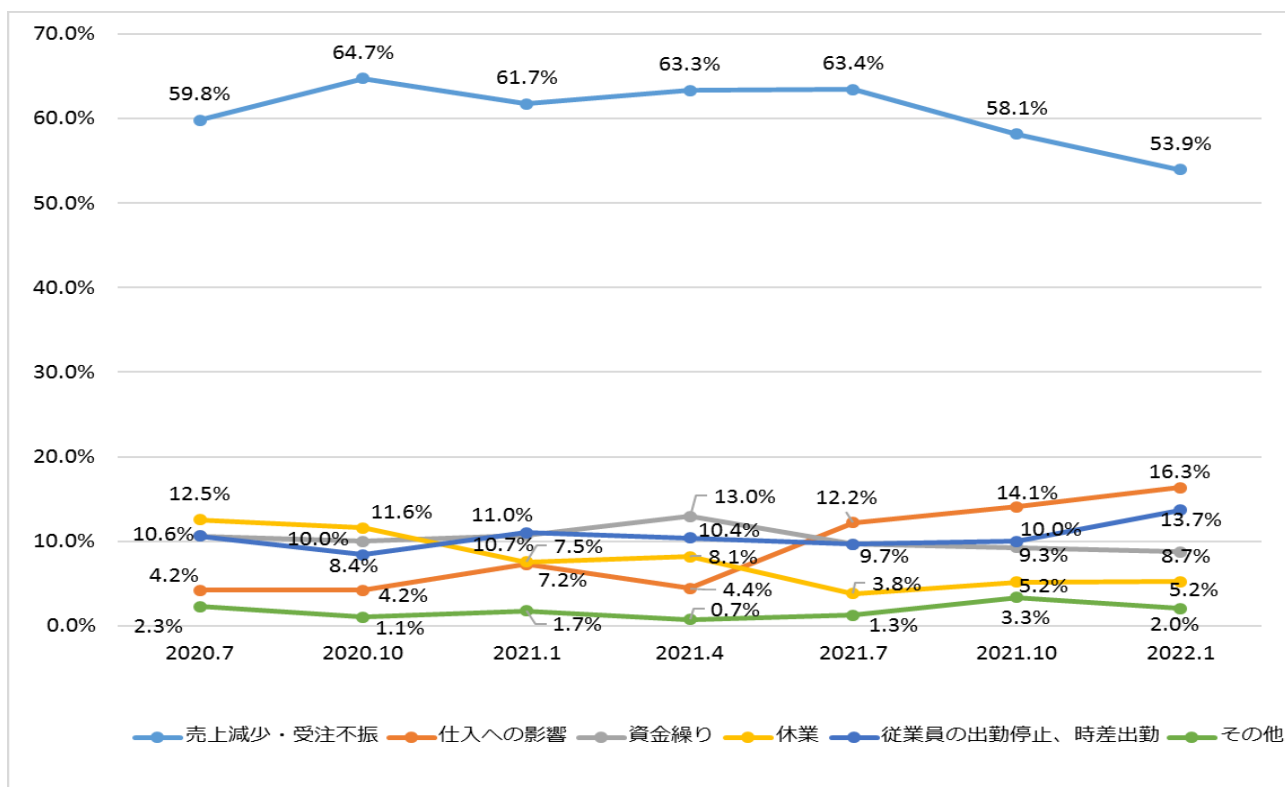
設問：新型コロナウイルスによる業績への影響はどうか



・「マイナスの影響がある」と答えた企業が 49.1%とアンケート開始以降(2020 年 7 月以降)で最も低い数値となりました。しかしながら、まだ約 5 割の企業が新型コロナの影響から抜け出せていない状況です。

**設問：具体的にはどのような影響がありますか(複数回答可)**

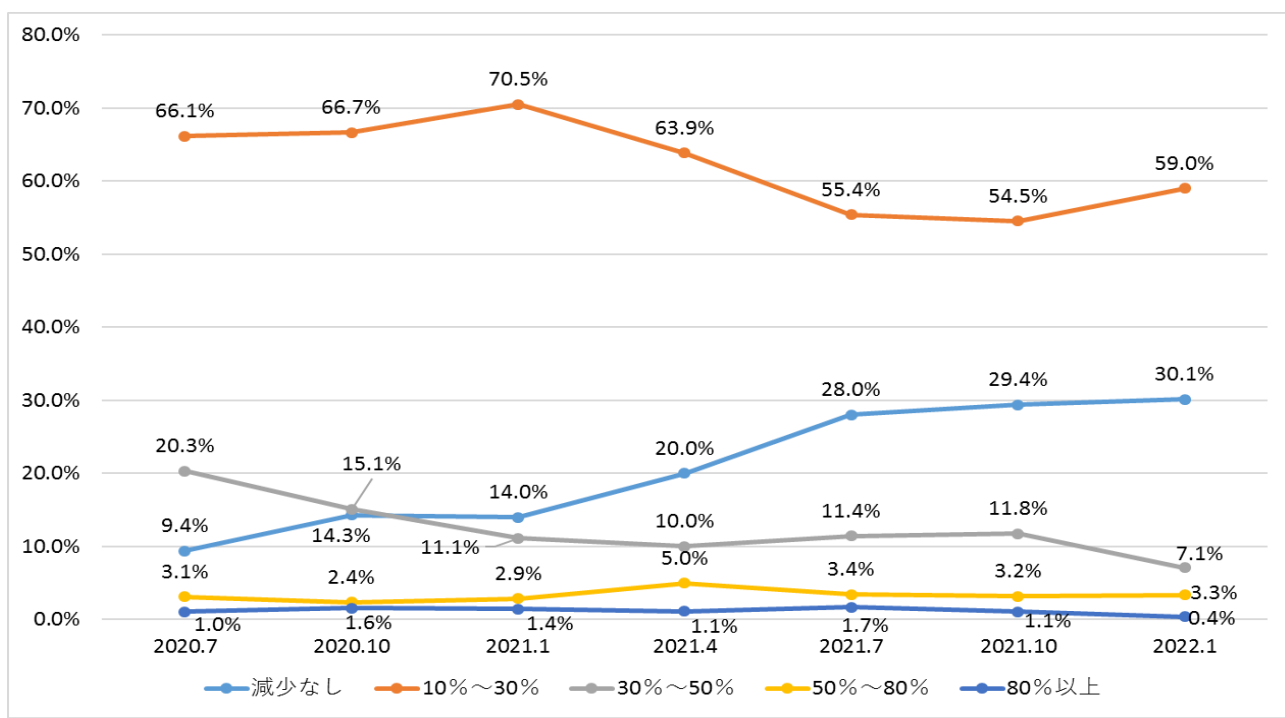
※「既にマイナスの影響がある」、「今後マイナスの影響がある」と回答された方のみ回答



・「仕入への影響」があると答えた企業は2021年4月より継続して上昇しており、今回調査では16.3%となっています。原油高や半導体不足等による仕入への影響が出てきていると考えられます。

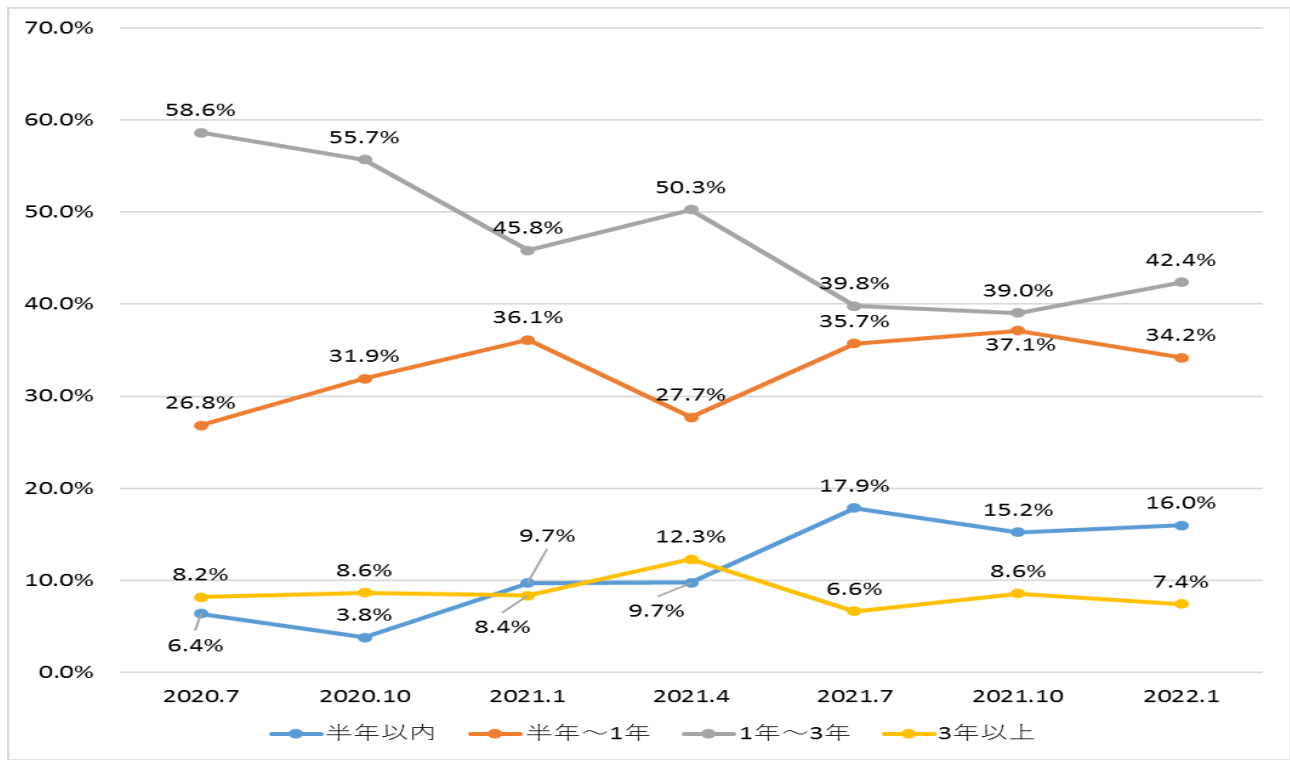
**設問：今後半年間で売上の減少率はどれくらいを想定していますか**

※「既にマイナスの影響がある」、「今後マイナスの影響がある」と回答された方のみ回答



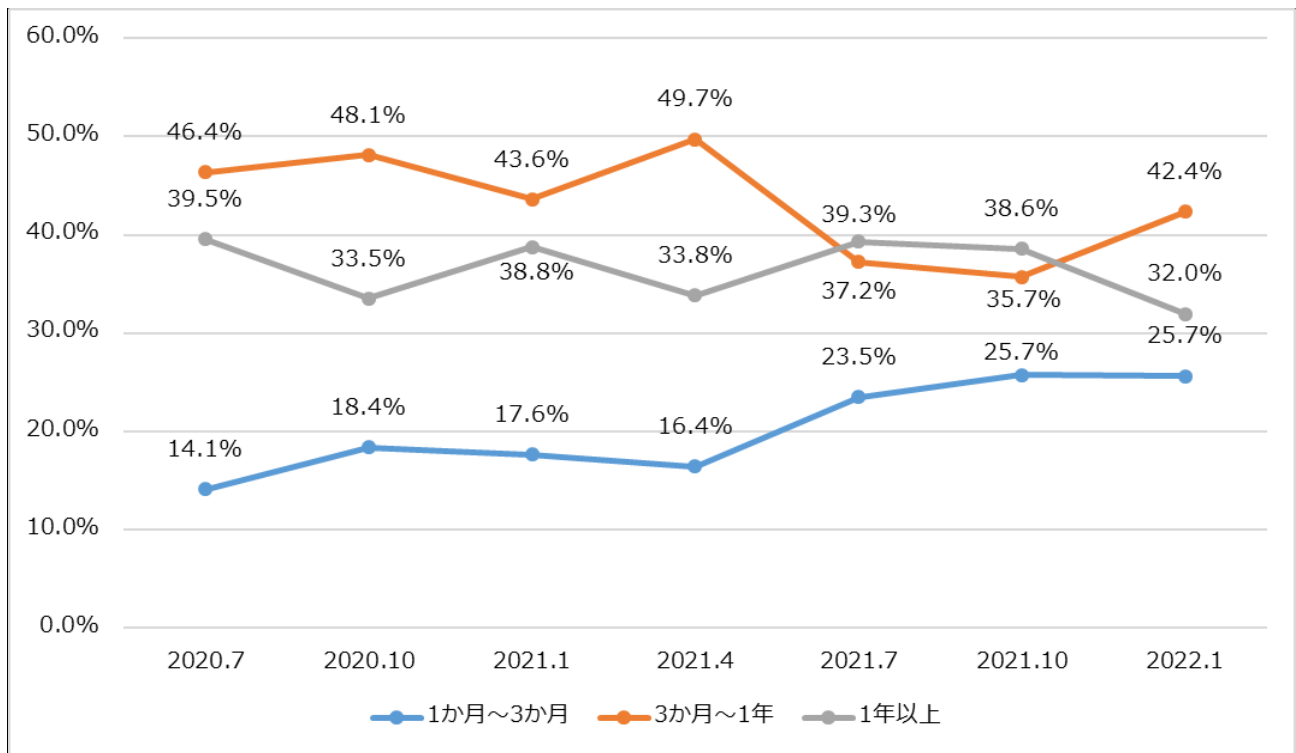
・減少率「10～30%」と答えた企業の割合が増加しており、59.0%となっています。次いで多いのが「減少なし」と答えた企業で30.1%となっています。

**設問：新型コロナウイルスの影響は今後どれくらいの期間続くと考えていますか**



・「1年～3年」と答えた企業が最も多く42.4%となっています。次いで多いのが「半年～1年」となっており、34.2%となっています。

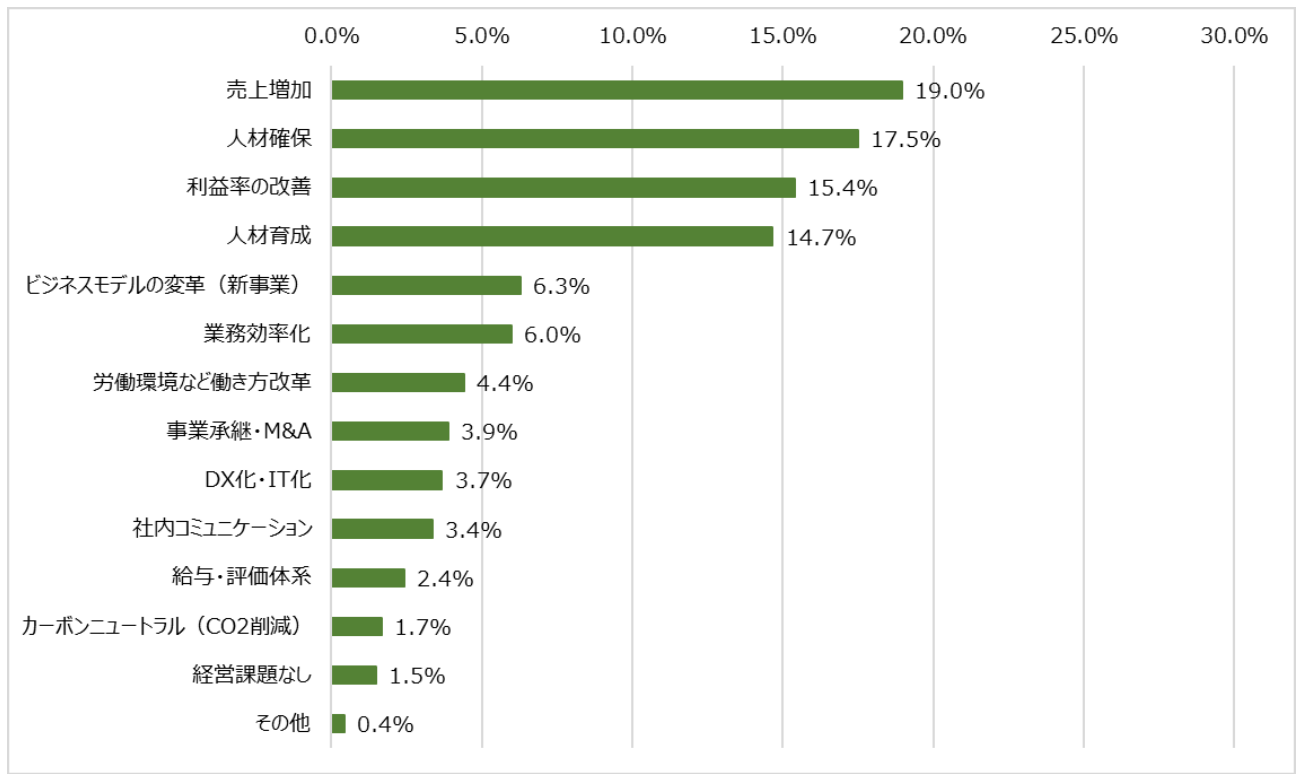
**設問：現状のコロナ影響が続く場合の資金猶予期間はどれくらいですか**



・「3ヶ月～1年」と答えた企業が42.4%と6.7ポイント増加、「1年以上」と答えた企業が32.0%と前回比6.6ポイント減少しており資金猶予期間が短くなってきています。

## 「中小企業動向調査アンケート」回答結果（「経営課題への取組み」について）

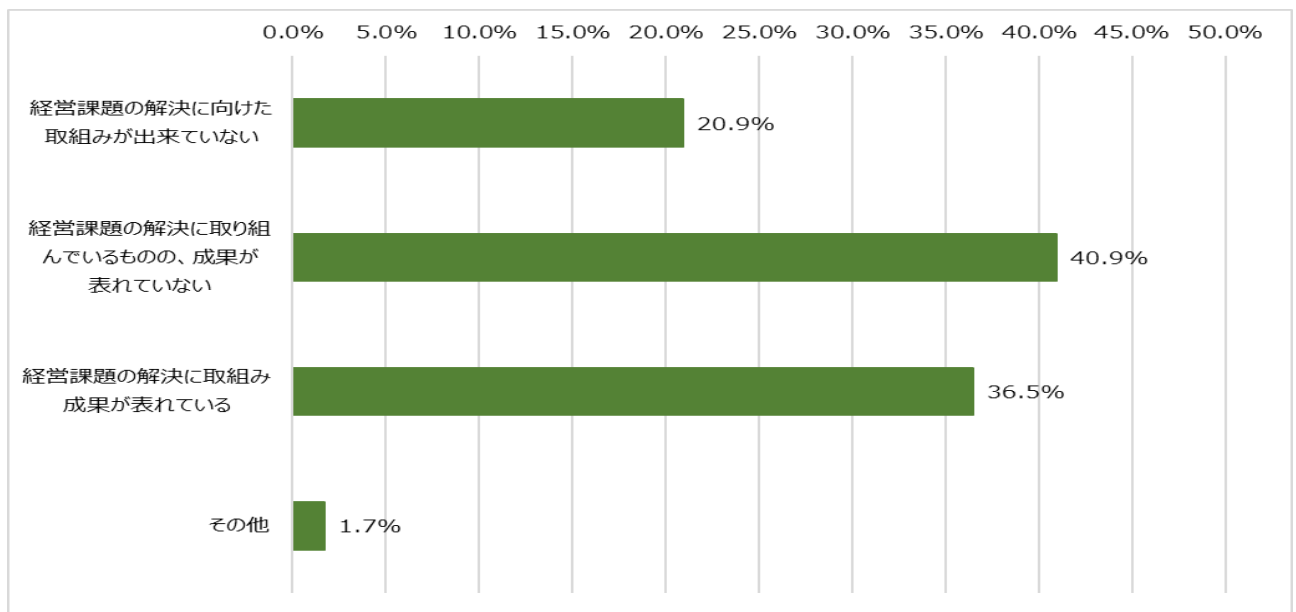
### 設問：どのような経営課題がありますか（複数回答可）



・「売上増加」が最も多く 19.0%、次いで「人材確保」が 17.5%と続きます。「経営課題なし」と答えた企業は 1.5%であり、企業経営を行う上で何かしらの課題は常に持っているという状況であるといえます。

### 設問：経営課題に対する取組状況について①

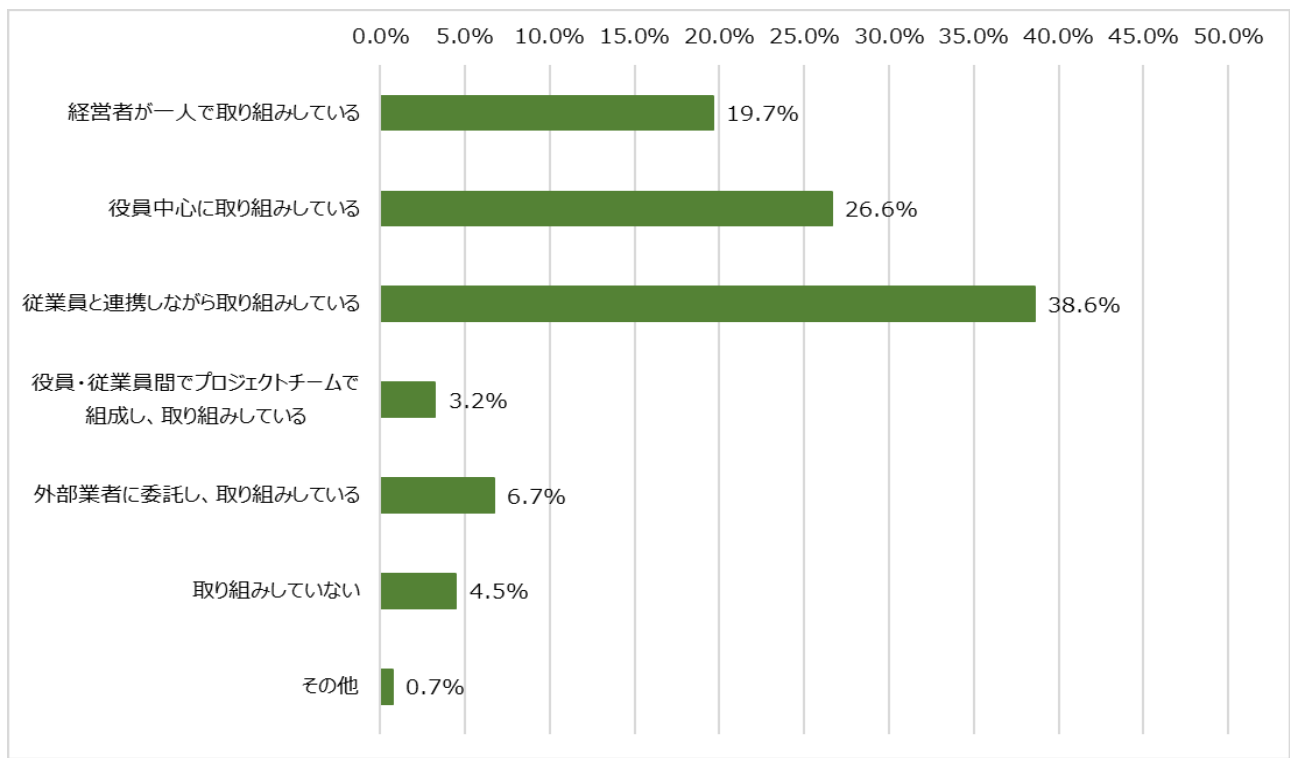
※「経営課題がある」と回答された方のみ回答



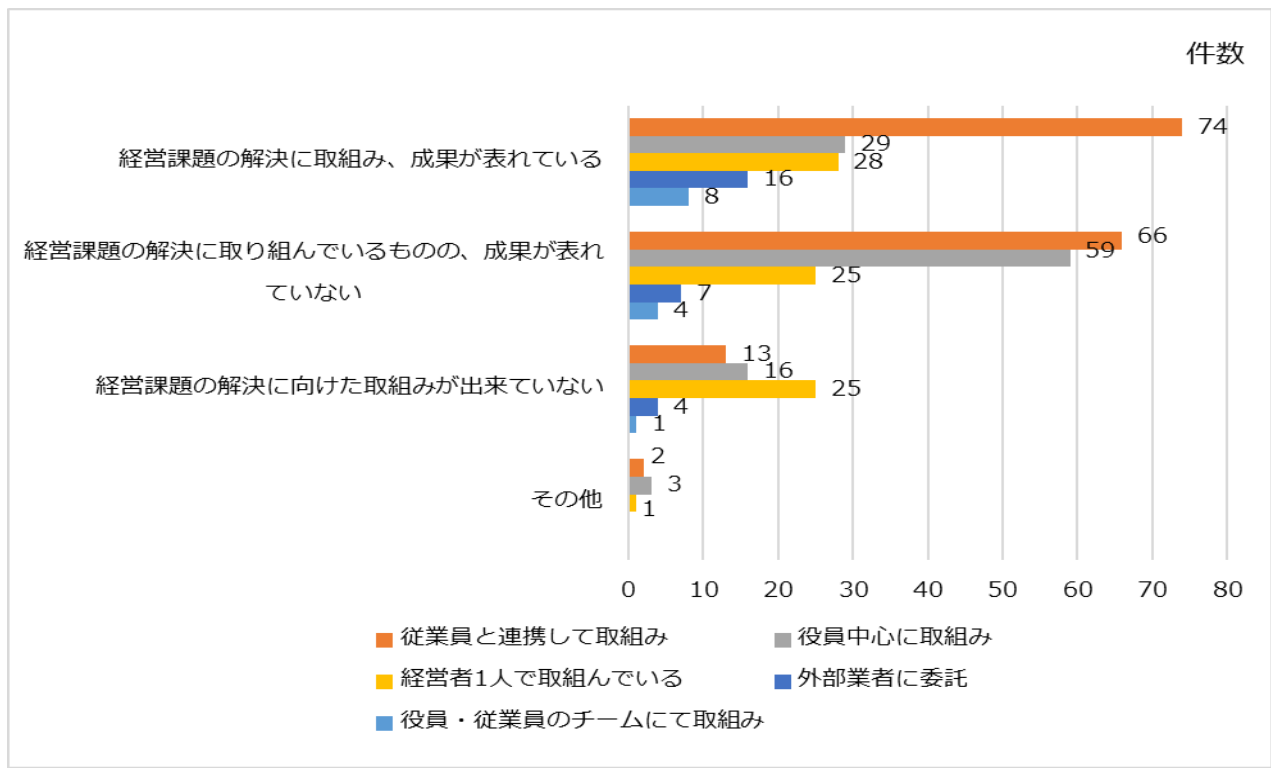
・「経営課題の解決に取り組んでいるものの、成果が表れていない」と回答した企業が最も多く 40.9%であり、「経営課題の解決に向けた取組みが出来ていない」の 20.9%と合わせると 61.8%であり、経営課題についての解決が進んでいない状況が見受けられます。

**設問： 経営課題の解決に向けた取組状況について②(複数回答可)**

※「経営課題がある」と回答された方のみ回答

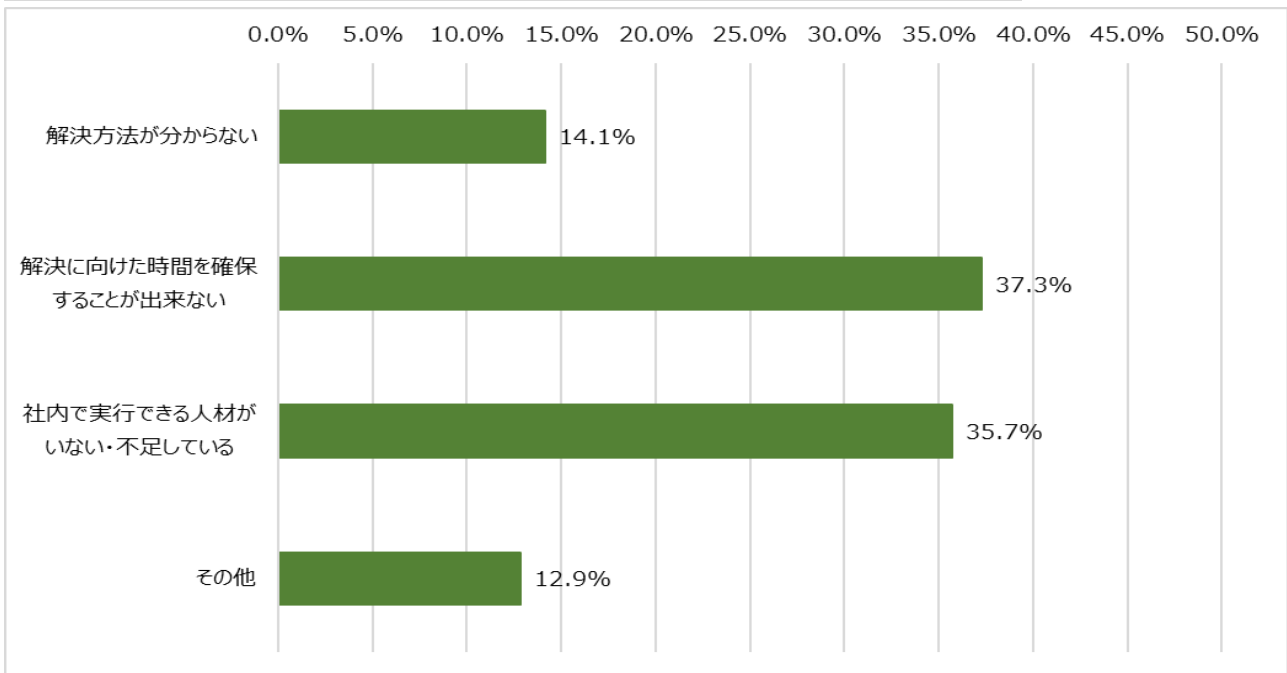


・「従業員と連携しながら取り組みしている」と答えた企業がもっとも多く 38.6%、次いで「役員中心に取り組みしている」と答えた企業が 26.6%と経営者 1 人だけでなく役員や従業員との連携が大事になってくると思われます。



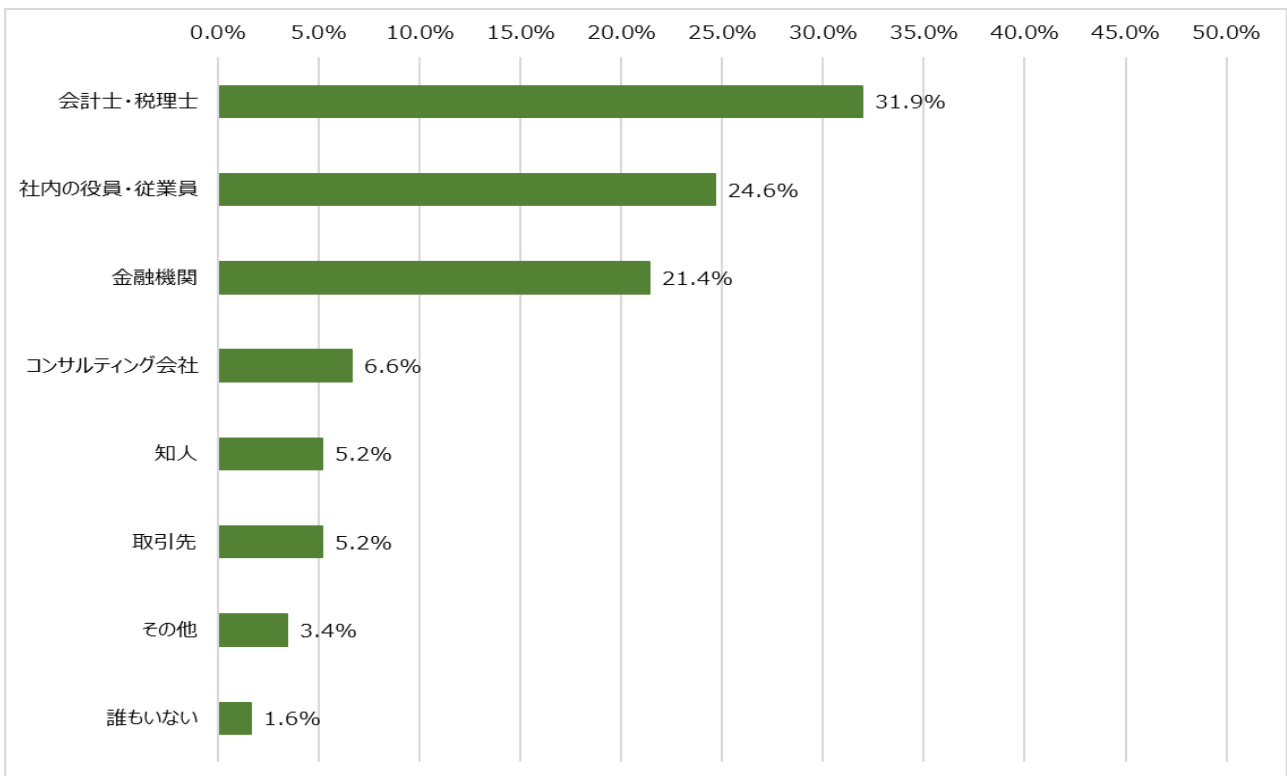
・「経営課題の解決に取組み、成果が表れている」と答えた企業の中で、従業員と連携して取り組んでいるしている企業が多い結果となった。「経営課題の解決に向けた取組みができていない」と答えた企業では、経営者一人で取組んでいると答えた企業が多く、従業員や役員、外部業者など複数の人数にて経営課題の取組みを行うことが効果があると思われます。

**設問：経営課題の解決に向けた取組みで困っていることはありますか(複数回答可)**



・「解決に向けた時間を確保することが出来ない」が最も多く 37.3%、次いで「社内で実行できる人材がない・不足している」と答えた企業が 35.7%となっており、経営課題の解決に向け時間や人材が足りないと感じている企業が多いと言えます。

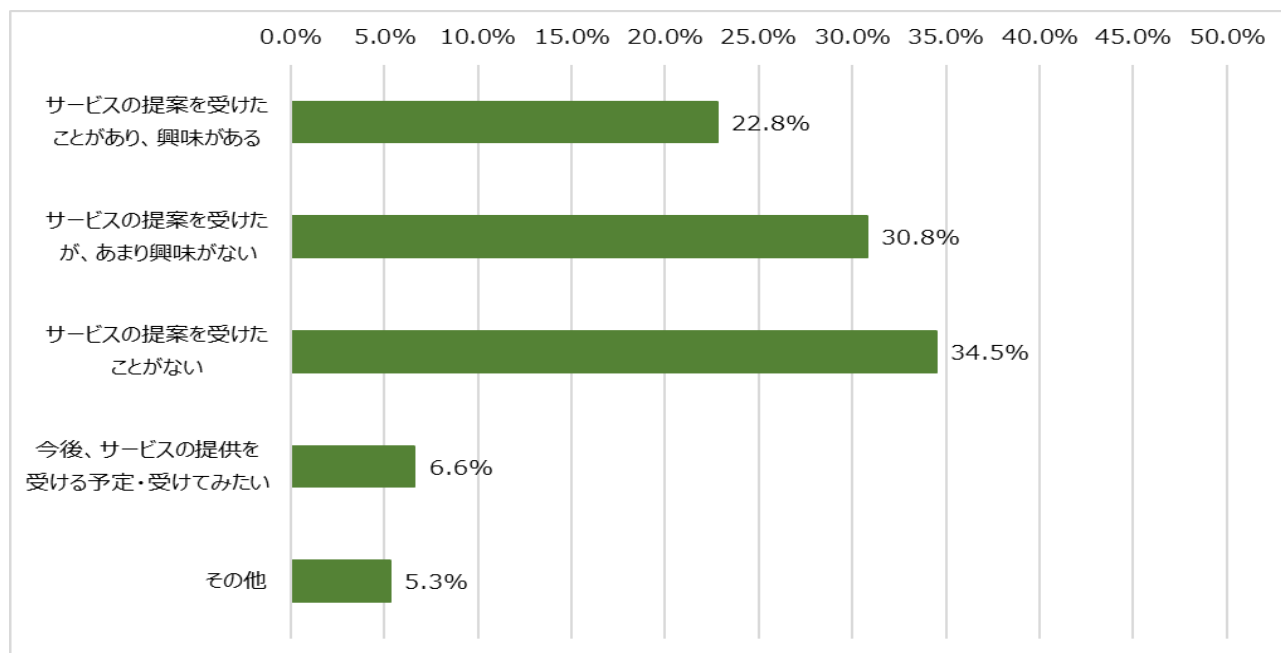
**設問：経営課題の解決に向け、相談する相手はいますか(複数回答可)**



・「会計士・税理士」と答えた企業が 31.9%と最も多く、次いで「社内の役員・従業員」が 24.6%、「金融機関」が 21.4%となっています。

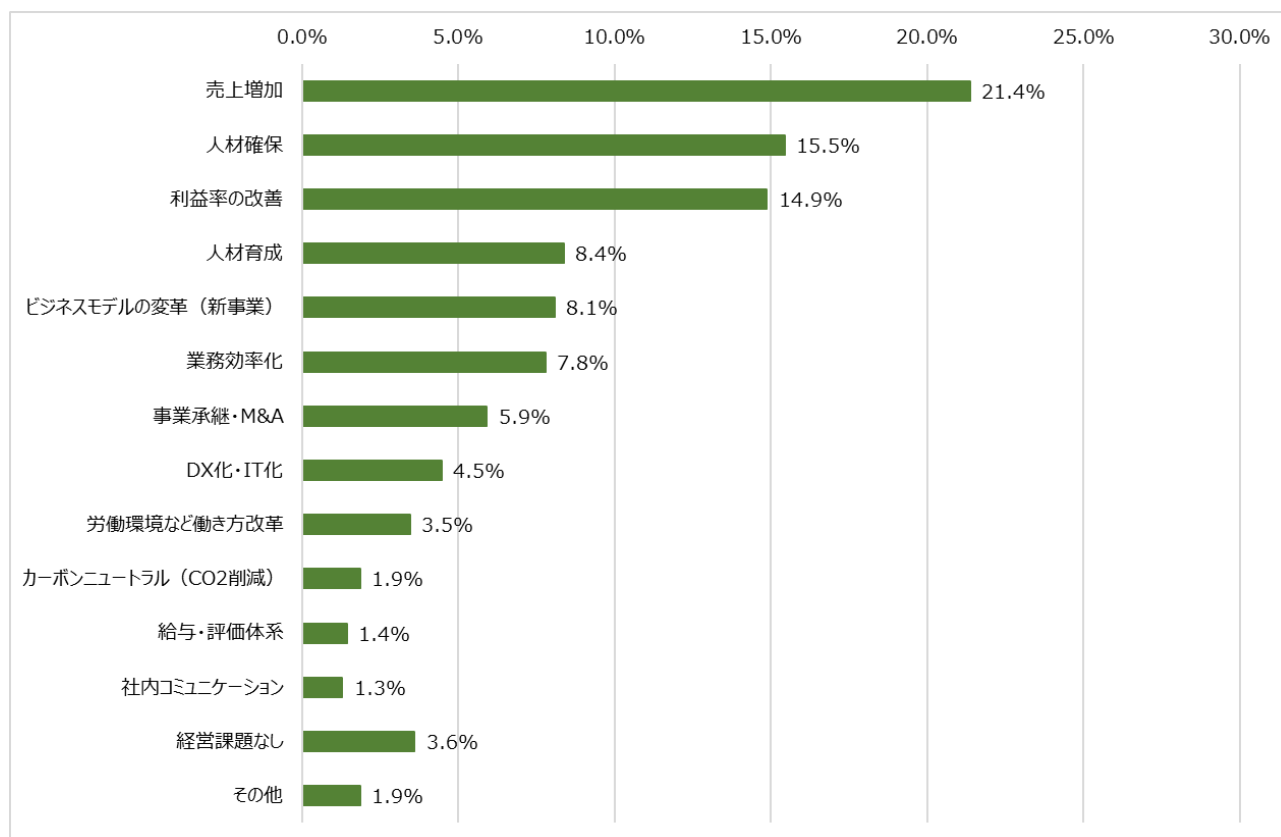
**設問：金融機関のコンサルティングサービス(課題解決に向けた各種支援サービス)について**

(複数回答可)



・「サービスの提案を受けたことがない」とする回答がもっとも多く 34.5%、次いで「サービスの提案を受けたがあまり興味がない」との回答が 30.8%と続きます。

**設問：金融機関が提供する課題解決に向けたご支援で、期待する項目について(複数回答可)**



・金融機関に期待する課題解決のテーマについては、最も多いのが「売上増加」21.4%、次いで「人材の確保」「利益率の改善」と続きます。前述の設問「どのような経営課題がありますか」という問いに対する回答と上位3つは同じとなっており、様々なやり方を含めて解決したいという姿勢が見て取れます。